

平成 28年 6 月 2 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

みやぎの良質な家

グループの名称

みやぎの良質な家プロジェクト協議会

直近採択グループ番号

02-0407-0330

(グループ代表者)

代表者名	渋口 通	代表者印
代表者所属先	株式会社渋良建材店	
代表者構成員番号	Ⅲ-1	
代表者所在地	宮城県柴田郡大河原町字新南67-2	
代表者電話番号	0224531551	

(グループ事務局)

事務局事業者名	株式会社渋良建材店	
事務局構成員番号	Ⅲ-1	
事務局担当者名	渋口 通	印
事務局郵便番号	989-1245	
事務局所在地	宮城県柴田郡大河原町字新南67-2	
事務局電話番号	0224531551	
事務局FAX	0224515841	
事務局担当者E-mail	toru.sibu@gmail.com	

1. 地域型住宅の名称(必須)	みやぎの良質な家	
2. グループの名称(必須)	みやぎの良質な家プロジェクト協議会	
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0407-0330	※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県	
5. 結成年(必須)	2015 年	※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	洪口 通	
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社 洪良建材店	※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅲ-1	
9. グループ代表者所在地(必須)	宮城県柴田郡大河原町字新南67-2	
10. グループ代表者電話番号(必須)	0224531551	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社 洪良建材店	※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1	
13. グループ事務局担当者名(必須)	洪口 通	
14. グループ事務局郵便番号(必須)	989-1245	※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	宮城県柴田郡大河原町字新南67-2	
16. グループ事務局電話番号(必須)	0224531551	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0224515841	※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	toru.sibu@gmail.com	

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	2	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	5	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	2	
V. 設計	1	
VI. 施工	12	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号 記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄	
	<input checked="" type="checkbox"/> 合法木材証明制度を利用する	国外		③	国内
	<input type="checkbox"/> PEFC認証制度を利用する	国外		③	国外
	<input type="checkbox"/> SGEC認証制度を利用する	全国		②	国外
	<input type="checkbox"/> FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	<input type="checkbox"/> FIPIC認証制度を利用する	全国		②	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	みやぎの良質な家					
2. グループの名称(必須)	みやぎの良質な家プロジェクト協議会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0407-0330 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	宮城県					
5. 結成年(必須)	2015 年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)		3	戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		3	戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)		3	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸
		申請が未確定(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)			戸	
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸
上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)				戸		
申請が未確定(上限100万円)			戸			
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)			戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)			戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			戸	
	申請が未確定(上限165万円)			戸		
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)			戸	
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)			戸	
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実		棟		
		申請が未確定		棟		
				m <sup>2</sup>		
				m <sup>2</sup>		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	契約日時順による。					
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	6 戸	交付申請戸数	0 戸	完了実績(竣工予定含む)戸数 0 戸	
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数 戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数 戸	
	優良建築物型					
	採択棟数	棟	交付申請棟数	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数 戸	
採択床面積	m <sup>2</sup>	交付申請床面積	m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積 m <sup>2</sup>		

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						2
	I - 1	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1-1	0823717141
	I - 2	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
	I - 3					
	I - 4					
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						2
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						5
	II - 1	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5丁目30番13号東京原木会館	0358575225
	II - 2	株式会社宮盛		018-1734	秋田県南秋田郡五城目町大川大川字沖面195	0188752151
	II - 3	株式会社キクモク		972-8312	福島県いわき市常磐下船尾町杭出作170	0246431234
	II - 4	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
	II - 5	菱秋木材株式会社		016-0015	秋田県能代市字悪戸67-1	0185584311
	II - 6					
	II - 7					
	II - 8					
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
---

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						5
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 1	株式会社 洪良 建材店		989-1245	宮城県柴田郡大河原町字新南67-2	0224531551
	Ⅲ - 2	ジャパン 建材株式会社		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7番22号	0355343711
	Ⅲ - 3	中国木材株式会社		737-0134	広島県呉市広多賀谷3丁目1番1号	0823717141
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					



グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
	IV - 1	株式会社マルサン		964-0313	福島県二本松市小浜字鳥居町27-3	0243552255
	IV - 2	株式会社マツモト		023-1101	岩手県奥州市江刺区岩谷堂字松長根20-4	0197473688
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						2
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ 講習 修了済	省エネ 講習 受講 予定	
V. 設計							1	○	○
	V - 1	ジャパン建材株式会社JKSC一級建築士事務所		136-8405	東京都江東区新木場1丁目7番22号新木場タワー11階	0355343711			
	V - 2								
	V - 3								
	V - 4								
	V - 5								
	V - 6								
	V - 7								
	V - 8								
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由
---------------------------

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計								
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。



県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								12	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
4	VI - 1	30574	有限会社アート工業	3 戸	3 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	○		○
4	VI - 2	30578	株式会社伊藤工務店	8 戸	8 戸	戸	戸	戸	戸	1 戸	戸	戸	戸	㎡	㎡		○	○
4	VI - 3	0	株式会社上の組	6 戸	8 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			○
4	VI - 4	0	オサムホーム	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			○
4	VI - 5	30386	有限会社小畑工務店	2 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			○
4	VI - 6	0	昆工務店	0 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			○
4	VI - 7	30537	有限会社今野住建	5 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			○
4	VI - 8	30449	株式会社センケンホーム	8 戸	8 戸	3 戸	2 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	○		○
4	VI - 9	30568	株式会社高橋工務店	4 戸	4 戸	戸	1 戸	戸	戸	1 戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	○	○	○
4	VI - 10	0	有限会社平間工務店	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			○
4	VI - 11	0	有限会社最上工務店	1 戸	1 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			○
4	VI - 12	30571	株式会社武藤工務店	3 戸	3 戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡	○		○
0	VI - 13	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 14	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 15	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 16	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 17	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 18	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 19	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 20	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 21	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡			



県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) みやぎの良質な家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) みやぎの良質な家プロジェクト協議会	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0407-0330	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	夏は比較的暑く冬は厳しい寒さの両面を持つため冷暖房コスト低減を達成する必要がある。冬期間の対策は壁面及び開口部の断熱性能の高度化を図っていく。夏場は開口部の設定を風向きを読んだものとする事でエアコンの仕様低減に務める。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	構造強度に関しては構造計算を努力目標とし、N値計算値および梁組チェックを行い構造安定性を確認する。耐震性能に十分配慮した木造在来構法の家造りに取り組む	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	住宅街もあれば山間の里山や田園地帯の農家の家などライフスタイルも様々で有る。山間部及び農村部では少子高齢化も進んでいる。長期的に使用可能な住宅を実現するため、家族構成の変化に柔軟な対応を可能とするために、構造強度を受け持つ柱を建物外周に配置し、内部間仕切り壁を容易に変更できる梁組と柱配置に配慮する。	◎
④ ①～③の背景	①寒暖の差が激しい地域であり、断熱性能を上げることでランニングコストと快適性に大きな効果をもたらす。②太平洋側とはいえ、山間部などは冬の積雪荷重への対策も考慮すべき地域である。③農村部等では3世代同居のケースも多い地域である。世代の移り変わりにも対応しやすい家造りが必要な地域である。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	東日本大震災の被災地域であるが、復旧期を終え住宅市場は落ち着きを見せている。次のステップとして未来を形成していく様な創造的な復興を達成するためにも、岩手県、福島県などの被災産地の資材や商品を積極的に採用し、地域貢献も含めて商品開発をしていく。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 採用する建材メーカー、断熱材、構造用面材などを絞り込み、スケールメリットを出すことによりコストダウンを図ろうと施工メンバー、供給メンバーと協力しあっている。	◎
①-3 標準仕様の設定	■ 行っていない □ 行っている → 内容:	
②-1 建材・資材調達共同化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	
②-2 調達事務の合理化	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	□ 行っていない ■ 行っている → 内容:	
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容:	
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容:	
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 施工後、自主検査チェックリストを作成する(協議会内統一)。施工後協議会定例会にて持ち寄り結果報告および改善点の協議会を行う。	
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない □ ある → 内容:	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容:	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) みやぎの良質な家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) みやぎの良質な家プロジェクト協議会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0407-0330	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅情報履歴システムを活用し点検時期などを事前に知らせる機能を活用し構成員で共有する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ナイスサポートシステムを活用している。	◎
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成メンバー各人がID パスワードを持ちサーバー情報へアクセスする。	◎
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 1年2年5年10年のサイクルで定期点検を行う。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 補修の履歴情報をシステムに登録していく。	◎
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 履歴システムにて確認できるようにしていく。	◎
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 協議会で積極的に現場見学会、相談会等を実施し情報発信を行っていく。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	b	
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数                      今年度の参加目標人数	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数                      今年度の参加目標人数	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	c	
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。



1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) みやぎの良質な家	(地域型住宅供給対象地域) 宮城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) みやぎの良質な家プロジェクト協議会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0407-0330	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール (必須)</p> <p>構造材の土台、柱、桁の50%は合法木材認証材である国産杉・檜を使用する。構造材の梁は50%を合法木材認証材の米松を使う。構造材羽柄材を含め地域材使用割合を30%を目標とする。</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合 (必須)</p> <p><input type="checkbox"/> 10%未満    <input checked="" type="checkbox"/> 10%以上    <input type="checkbox"/> 50%以上    <input type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位 (必須)</p> <p>主要構造材    土台: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  柱: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない    <input checked="" type="checkbox"/> 使用している                  羽柄材    間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している                  造作材    枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している                  板材    壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない    <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <p>原木供給者→製材所→市場問屋→プレカット工場→工務店の流れに対して出荷証明及び納品書での証明書を発行する。</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない    <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木材供給業者が定期的に原木供給業者へ在庫の枯渇が無いか定期的に確認している。協議会メンバーリストにて構成員へ情報共有化している。</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない    <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 著しく価格変動が起きた場合、協議会メンバーリストまたは協議会定例会にて価格状況の報告を行うようになっている。</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 施工構成員の受注状況情報を協議会内メンバーリストで共有化し、欠品を起こさないよう流通構成員に素早く情報を伝達する仕組みをもっている。</p>	
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算)    枚</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数:    坪</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算)    枚</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない    <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> みやぎの良質な家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 宮城県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> みやぎの良質な家プロジェクト協議会	<small>(結成年)</small> 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0407-0330	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<div style="border: 1px solid black; height: 781px; width: 100%;"></div>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) みやぎの良質な家	(地域型住宅供給対象地域)	宮城県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) みやぎの良質な家プロジェクト協議会	(結成年)	2015 年
3. グループ代表者名(必須)	洪口 通	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	III-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社洪良建材店		
6. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社洪良建材店	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	989-1245	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	宮城県柴田郡大河原町字新南67-2
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0224531551	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0224515841
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	toru.sibu@gmail.com	13. グループ事務局担当者名(必須)	洪口 通
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)		<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:		<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認念書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
様式4-1 様式4-2		<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)		<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認念書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。</li> </ul>	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。